

目次

- 1 目次 2 編集方針 3 一目でわかるdentsu

第1章 dentsuの価値創造ストーリー

01

企業理念

- 6 パーパス
- 7 8 WAYS

02

私たちの目指す姿

- 9 CEOメッセージ
- 14 dentsuのステークホルダー
- 15 マテリアリティ
- 16 価値創造モデル
- 17 DEI
- 18 チーフ・ガバナンス・オフィサー
メッセージ
- 21 未来へつながる中期経営計画

03

私たちの強み

- 23 dentsuのDNA
- 24 One dentsuのスタート

第2章 価値創造ストーリーを支える戦略と経営基盤

04

事業戦略

- 28 dentsu Americas CEOメッセージ
- 30 ケイパビリティの拡張と統合
- 32 電通グローバルサービス
- 33 Dentsu Good
— a Sustainability Accelerator —
- 34 クリエイティビティを拡張する
- 36 dentsuの企業文化
- 37 ケーススタディ

05

人財戦略

- 41 CHROメッセージ
- 44 「人の可能性」を引き出し、
広げる人財戦略
- 48 人権への取り組み

06

サステナビリティ

- 50 チーフ・サステナビリティ・
オフィサー メッセージ
- 51 サステナビリティの進化
- 53 持続可能な世界
- 57 公平で開かれた社会
- 58 デジタル社会の価値向上
- 59 サステナビリティに対する取り組み

07

ガバナンス

- 62 取締役会議長メッセージ
- 63 社外取締役メッセージ
- 64 コーポレートガバナンスの推進
- 66 ガバナンスの実効性向上に向けた
取り組み
- 68 役員報酬制度／政策保有株式
- 71 取締役一覧
- 75 リスク管理
- 77 サイバーセキュリティ
- 78 コンプライアンスの推進

08

財務

- 82 CFOメッセージ
- 87 財務ハイライト
- 90 ESGデータサマリー／
第三者保証
- 94 子会社及び関連会社
- 95 投資家情報
- 95 株式の状況

編集方針

- 「電通グループ統合レポート2023」では、2023年からスタートした「One dentsu」という新たな枠組みについて、その狙いや目指す姿とともに、それに基づく事業戦略、人財戦略、サステナビリティに関する取り組みについてご報告しています。また、dentsuのビジョンに掲げている「人起点の変革」の実現に向けて、さまざまな取り組みもご紹介しています。
- 対象読者：株主・投資家、顧客企業、パートナー、生活者、従業員など、あらゆるステークホルダー

参考にしたガイドライン

- IFRS財団
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
(GRI内容索引については、下記をご参照ください)
<https://www.group.dentsu.com/jp/sustainability/common/pdf/GRI2023.pdf>

対象期間

2022年度(2022年1月1日～2022年12月31日)の活動を中心に、それ以前からの取り組みや直近の活動報告も含んでいます。

対象組織

株式会社電通グループ及び国内外のグループ会社

発行時期

2023年8月(次回予定:2024年8月)

お問い合わせ先

株式会社電通グループ グループIRオフィス
<https://contact.group.dentsu.com/m/ir>

WEBサイトのご案内

電通グループ コーポレートサイト

企業情報のほか、国内外グループ会社のさまざまな活動を紹介しています。



<https://www.group.dentsu.com/jp/>

電通グループ IRサイト

IRニュースや決算資料をはじめとした最新のIR情報を掲載しています。



<https://www.group.dentsu.com/jp/ir/>

将来見通しに関する注意事項

本統合レポートには、「将来見通しに関する記述」、すなわち、電通グループの業績や財務状態を考慮した上での、経営者による決意、判断または現時点での見込みに関する記述が掲載されています。これら将来見通しに関する記述にはリスクや不確実性が内在しており、将来の業績を保証するものではありません。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。将来の業績に影響を与えうる重要な要因は、本統合レポート全体に記述された情報に含まれています。これら将来見通しに関する記述は、現時点における判断に基づくものです。電通グループは、将来の出来事、状況もしくは環境を反映し、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。